

本日は、大変お忙しい中、「定例記者懇談会」にご出席いただき、誠にありがとうございます。

報道各社の皆様には、日頃から当市の情報発信に特段のご尽力を賜り、心より感謝とお礼を申し上げます。

さて、本日は、令和6年度当初予算など、3点について情報提供をさせていただきます。

まずは、「令和6年度当初予算」について、ご説明いたします。

令和6年度は、第3次総合計画に掲げる持続可能なまちづくりを推進するうえで最重要課題である「人口減少対策」を、常に課題として意識し、効果が発現されるよう取組を進めて参ります。

また、1月1日に発生した能登半島地震への対応を迅速、丁寧に進めることはもちろんのこと、令和6年度に実施予定の事業においても、遅れることなく着実な実施に努めて参ります。

予算編成にあたりましては、現状と課題をしっかりと分析し、効率的かつ効果的な施策展開を図るとともに、4項目を重点施策に定め、SDGsの目標を意識して、全庁一丸となって取り組むよう指示したものであります。

1つ目は、「地域内経済の循環」、

2つ目は、「医療・健康・福祉の充実」、

3つ目は、「教育の推進」、

4つ目は、「社会の動きへの対応」の各事業であります。

当初予算につきまして、一般会計予算総額は、265億4千万円で、対前年度、9億6千万円の増となっております。

歳入は、市税では固定資産税の増収を見込み、対前年2.6%、約1億8千万円増といたしました。

地方交付税は、普通交付税において、基準財政需要額に算入される高齢者人口や子どもの人口の減少などにより、減額が見込まれるものの、国の地方交付税総額が前年度並みに確保されることなどから、特別交付税と合算した額では、前年度同額の80億5千万円を見込んでおります。

歳出におきましては、人件費の上昇や物価高騰による物件費の増額の影響が続く見込みではありますが、出産、子育て世帯への支援のほか、地区公民館や学校施設などの公共施設の更新整備や維持補修、地域産業の担い手の確保や環境への負荷低減、地域防災力の維持強化など、「住み続けたいまち」の実現に向け、あらゆる財源を駆使しながら予算付けができたものと考えております。

重点施策の1つ目の「地域内経済の循環」では、官民協働により構築した電子地域通貨「翠ペイ」を活用した消費喚起キャンペーンの実施などにより、物価高騰の影響を受けている市民の消費を下支えするとともに、電子決済による利便性の向上などデジタルによる地域経済の循環を促進します。

また、インターンシップなど人材確保に取り組む企業や医療機関、農林水産事業者を支援し、U I ターンや地元就職を促進し、地域産業の担い手の確保を進めます。

2つ目の「医療・健康・福祉の充実」では、令和5年10月から実施した18歳までの子ども医療費の無償化と合わせて、妊娠・出産時の経済的な負担軽減を図る出産・子育て応援事業の拡充など、子育て環境の充実に努めます。

また、医療人材確保に向け、令和5年度に引き続き、新潟県と連携した地域枠の学生への修学資金の貸与を行うほか、昨年11月に産科医師が着任されたことから、市内産婦人科診療の維持確保に向けた支援を行うなど、

安心できる地域医療体制の維持を図ります。

3つ目の「教育の推進」では、豊かな自然環境を活かした体験学習を推進し、郷土愛を醸成するとともに、キャリア教育フェスティバルの開催などを通して、将来のUターンや地域人材の確保につなげます。

また、教職員の資質・指導力向上のほか、いじめ・不登校対策等による確かな学力の向上と社会環境の変化に対応できる一人ひとりに寄り添った人材育成への取組を進め、子どもたちの夢の実現を図ります。

4つ目の「社会の動きへの対応」では、環境への負荷低減に向けて、糸魚川市省エネ住宅や省エネ設備等の導入を推進し、脱炭素社会の実現、並びに糸魚川産木材の利用促進による地域内経済循環を図ります。また、ホームページのリニューアルや自治体情報システムの標準化を進め、市民サービスの向上や業務の効率化に向けたデジタル化を推進します。

令和6年度におきましては、昨年新型コロナウイルス感染症分類の5類引き下げ以降、人の流れが回復傾向にあることに加え、北陸新幹線の敦賀延伸による関西方面からのアクセス向上など、本市にとっての追い風と捉え、交流人口、関係人口の拡大に取り組む一方で、足下の地域経済に影響を与えている物価高騰への対応として、市内消費の拡大や事業者支援など、地域内経済の好循環や、安全安心な市民サービスの維持向上に向けて、取り組んで参ります。

また、本市をとりまく課題は山積しておりますが、令和6年度には、市制施行20周年、市民会館開館50周年、フォッサマグナミュージアム開館30周年、北陸新幹線・えちごトキめき鉄道開業10周年など、明るい話題とともに節目の年を迎えることとなります。

課題を乗り越え、これまでの取組をまとめ上げ、次代につなげる年となるよう着実な事業実施に努めて参ります。

本日は、予算の他にも、「令和6年度当初予算のポイント」等の資料をお手元に配布させていただいておりますので、後ほど、ご確認ください。

今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げまして、「令和6年度 当初予算」の説明とさせていただきます。

2点目は、「3月市議会定例会」について、であります。

来週月曜日、2月19日から3月15日までの26日間の会期で開催する予定であります。お手元の「令和6年第1回糸魚川市議会定例会提出議案」の表紙をおめくりください。

提案する議案関係につきましては、新年度予算案のほか、専決処分の承認関係が3件、条例関係が23件、補正予算が3件、辺地に係る総合整備計画の策定や教育委員会委員の任命など、計42件であります。

その中で、令和5年度一般会計補正予算及び議案第31号、糸魚川市市税条例の一部を改正する等の条例の制定について、ご説明させていただきます。

議案第1号は、令和5年度糸魚川市一般会計補正予算（第7号）の専決処分でありまして、令和6年能登半島地震における予算対応であります。

議案第3号は、令和5年度糸魚川市一般会計補正予算（第8号）の専決処分でありまして、物価高騰対策として低所得世帯及び低所得者の子育て世帯への支援に係る予算対応であります。

なお、この2件の補正予算については、1月11日付けでプレスリリースした内容のものであります。

議案第31号は、「糸魚川市市税条例の一部を改正する等の条例の制定について」でありまして、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づくシステムの全国標準化に伴い、令和7年度から市税を集合税方

式から単税方式に変更したいため、所要の改正等を行うものであります。

議案第39号は、「令和5年度糸魚川市一般会計補正予算（第9号）」でありまして、歳入歳出それぞれ3億7千318万1千円を追加し、総額を287億2千966万9千円といたしております。お手元にお配りしました資料「一般会計補正予算第9号について」をご覧ください。

1の「社会福祉施設物価高騰対策事業」「民営保育所等物価高騰対策事業」「医療機関物価高騰対策事業」では、光熱水費や燃料費などの価格高騰の影響を受けている市内の介護・障害福祉サービス事業者や民営保育園、こども園、糸魚川総合病院に対して、令和3年度と比較して上昇した分を補助するものであります。

2の「県営農地環境整備事業」から「融雪施設整備事業」までにつきましては、令和5年度の国の補正予算で配分のあった当市に関連する事業を実施するものであり、委託料や工事費及び負担金を計上するものであります。

3の「駅北子育て支援複合施設整備事業」につきましては、令和9年度までに行う施設整備における設計委託料、工事管理費、施設整備工事費について債務負担行為を設定し、今後、公募型プロポーザル方式により事業者選定を進めて参りたいものであります。

3点目の「令和5年度成人式」については、令和5年度の新たな事業として、当市在住または当市に通学・通勤されている18歳の方を対象とした成人式を、3月16日（土曜日）、ビーチホールまがたまにて開催いたします。

この成人式は、市が行っている18歳までの一貫教育を卒業し、就職や進学などで新たな一步を踏み出す新成人をお祝いするもので、式典では、

恩師動画メッセージの上映等により、自分が成長してきた故郷糸魚川を思い出していただけるような場にしたいと考えております。

なお、毎年開催しております、満20歳の方を対象とした「はたちの集い」につきましては、引き続き実施して参ります。